# I. 事業報告

# 第49年度 (令和5年4月1日から)令和6年3月31日まで

### 1. 事業の概況

当センターでは、新規保証引受を停止していることから、既存保証案件の条件変更への対応や代位弁済の履行に注力しつつ、求償権の管理・回収業務を適切に行うとともに、財務内容の健全性を図るため求償権残高の圧縮による資産の健全化や費用削減に取り組みました。

なお、当期における事業実績は次のとおりです。

#### (1)債務保証の状況

債務保証期末残高は、期中償還額122億58百万円により期首対比8.1%減の1,396億6百万円となりました。

#### (2) 再保証の状況

債務保証期末残高における全国保証センターへの再保証残高は、1,208億22百万円で、再保証付保率は前年度対比0.7ポイント上昇の86.5%となりました。

## (3) 代位弁済・求償権の状況

代位弁済は、計画対比78百万円減の15件・25百万円を履行しました。 なお、履行額のうち住宅資金が18百万円と大宗を占めました。

一方、求償権の回収においては、返済確約不履行者への電話・郵送督促等に 注力するとともに担保処分にも着手しましたが、計画対比5百万円減の49百万円の回収に留まりました。

また、当センターにおける"求償権償却基準等内規"に基づき、自己破産や相続放棄等の求償権を償却案件として選定したところ、償却対象案件が想定よしも少なく、計画対比60百万円減の34件・36百万円の償却に留まりました。

この結果、期末の求償権残高は、計画対比37百万円減、期首対比60百万円減の406件・8億61百万円となりました。

#### (4) 基金の造成状況

基金の期末残高は27億47百万円で、期中に新たな保証寄託金の受入等は ありませんでした。